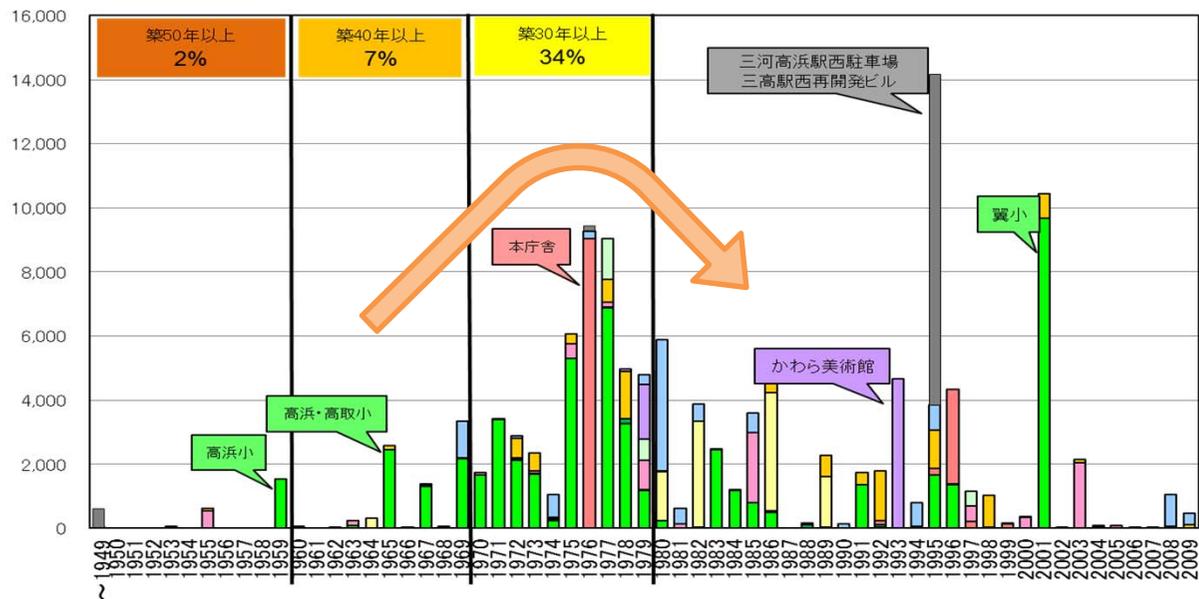


過去から未来へ

私たちが残したいモノ

愛知県高浜市

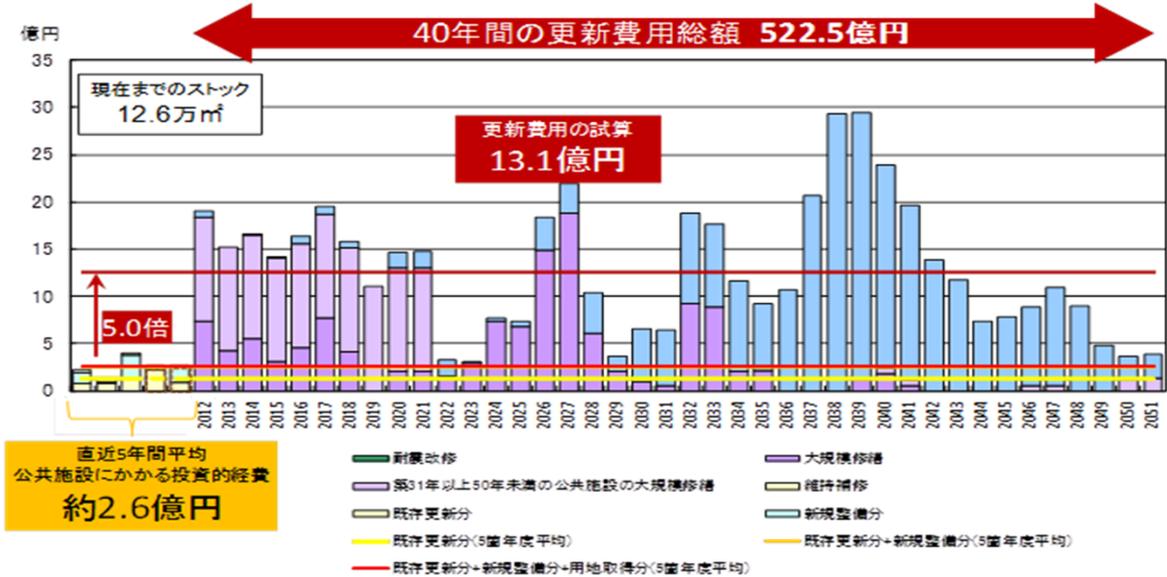


社会環境の変化や市民ニーズの多様化に応じて、1970年代（昭和45年代）を中心に公共施設を整備。

現在、学校施設が築30年以上と相当の年数が経過しているなど、公共施設の更新が今後、どんどん発生してくる。

直面する課題

- ◎114施設すべて更新すると
=40年間で522.5億円
(年平均13.1億円)
- ◎近年の公共施設に係る建設費
=約2.6億円
- ◎必要とされる費用の5倍以上が
今後必要



私たちが、子どもたちに残したいモノは、きれいな「市役所」や立派な「図書館」、「公民館」だけではありません。

私たちが、残したいモノは、高浜市の“伝統”や“文化”、人と人との“つながり”です。



高浜市中央公民館



そのために、高浜市として“今”取り組まなければいけないことは・・・

高浜市は未来を見据え、

すでに取り組んでいます。

地域でできることは地域で！地域内分権の推進

平成17年 高浜市構造改革がスタート・・・

「行政改革」という単なる“内側の改革”ではなく、地方分権の趣旨を踏まえ、「自分たちのまちは自分たちでつくる」という意識のもと、**市民主体の地域経営**をも視野に入れて、**行政の役割そのものを原点から見直す**。

まちづくり協議会（小学校区単位で設立）

地域でしか解決できないことや地域でとりくんだほうがよりよいサービスにつながるものは地域で行い、そのために必要な権限と財源を地域へ



▲公園管理

▼青パト



▲伝統文化継承

▼チャレンジド支援



20年後、あなたが望もうが、望むまいが、現在の仕事のほとんどが機械によって代行される

グーグルCEO ラリー・ページ



野村総合研究所の研究によれば、日本の労働人口の約49%が、技術的には人工知能やロボット等により代替できるようになる可能性が高いと推計され、日本国内の601業種のうち、人工知能やロボット等による代替可能性が高い100種の職業の中に、国、県、市町村の行政事務員が挙げられています。

「10年後、20年後の行政サービスがどのように変わっていくのか。」「高浜市の未来がどのような姿になるか。」高浜市では、平成26年度より**アシタのたか**はま研究所を設立し、すでに調査、研究に取り組んでいます。

20年後の行政サービスとは

行政サービスをもっと便利に
～市役所に来る必要がなくなる～



◎受付や簡易な相談業務は機械化・IT化される。

- ◎職員は、「いつでもどこでも」のワークスタイルになる。
- ◎ビッグデータの活用が加速する。

行政の専門は、より狭くなる。

マイナンバー・マイポータルの普及により

◎住民票や税証明等の各種証明は不要になる。

- ◎各種給付・医療手続きはWebで申請可能になる。
→必要な人には必要な時期に行政からの通知サービス



次世代につなぐための新たな「まちづくり」への挑戦

将来を見据え、公共施設の複合化や機能移転等による総量の圧縮をしていきます。



はじめの一步

市庁舎を20年間民間から賃借

支払いコストを平準化し、庁舎整備費用を抑え、削減した整備費用を今後の小学校の建替えをはじめとした他の公共施設の整備費用に振り向けるために、民間からの賃借を選択。

IT化の進展により、今後の事務のあり方、行政サービスの提供方法も変化することが想定され、現在のスペースが必ずしも必要とは限らないという考え方から20年という期間を設定。

複合化のモデル

高浜小学校等整備事業

学校を地域コミュニティの拠点と位置づけ、周辺施設の集会施設やスポーツ施設などの機能を移転・集約することで、高齢者、親世代、こども、地域住民が交流できる地域のコミュニティの拠点として学校を整備し、将来にわたって継続していく。

